



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月7日

上場会社名 スター精密株式会社
 コード番号 7718 URL <http://www.star-m.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 佐藤 肇
 (氏名) 城島 里見

TEL 054-263-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	24,975	18.4	552	—	321	—	△1,139	—
22年2月期第3四半期	21,094	—	△2,878	—	△2,753	—	△3,530	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△26.05	—
22年2月期第3四半期	△76.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	48,704	36,406	73.4	829.35
22年2月期	50,680	41,260	80.1	921.55

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 35,726百万円 22年2月期 40,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	11.00	—	11.00	22.00
23年2月期	—	11.00	—		
23年2月期 (予想)				11.00	22.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	21.7	900	—	800	—	△800	—	△18.36

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期3Q	51,033,234株	22年2月期	51,033,234株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	7,955,841株	22年2月期	6,965,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年2月期3Q	43,742,341株	22年2月期3Q	46,001,146株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在の情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、本資料に記載の業績予想に関する事項は【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、米国経済は回復が続いているもののスピードは鈍化し、欧州経済はユーロ加盟国の財政危機への懸念などもあるなかで、全体としては堅調に推移しました。一方、アジア経済は中国を中心に引き続き高い成長率となり、わが国経済も為替相場の円高傾向が続いたものの緩やかな回復が続きました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械事業では堅調なアジア市場に加え、回復が遅れていた欧州での受注環境も改善し、特機事業や精密部品事業でも市況が改善してきたことから、需要が増加しました。

このような状況のなか、工作機械事業では、受注増加に対応して生産能力の引き上げに取り組むとともに新製品を市場投入するなど、売上の増加に努めました。特機事業では、中国市場に加え需要の回復がみられる北米市場などで売上が増加しました。一方、コンポーネント事業では、生産の減少に対応して構造改革を進めるとともに、車載市場向けなどの売上増加に努めました。精密部品事業では、腕時計メーカーの生産が堅調なことや自動車市場やパソコン市場の需要回復などにより売上は増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は249億7千5百万円(前年同期比18.4%増)となりました。利益につきましては、売上の回復に加え、固定費などの削減効果もあり、営業利益は5億5千2百万円(前年同期は28億7千8百万円の損失)、経常利益は3億2千1百万円(前年同期は27億5千3百万円の損失)となりましたが、四半期純損益は、特別退職金の発生などにより11億3千9百万円の損失(前年同期は35億3千万円の損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタは、堅調に推移している南米市場に加え北米市場でも需要回復の兆しがみられ、サーマル製品の売上がPOS市場向けを中心に増加しました。また、中国市場では、ドットインパクト製品の売上がPOS市場向けの需要増加などにより増加しました。一方、欧州市場は全体的に低調で、売上は前年同期並みにとどまりました。

以上の結果、当事業の売上高は57億9千3百万円(前年同期比18.5%増)となり、営業利益は6億1千5百万円(前年同期比230.3%増)と改善しました。

なお、環境に配慮したサーマルエコプリンタや米国市場向けにモバイルプリンタなどの新製品の販売を開始しました。

(コンポーネント事業)

当事業では、当期より事業の軸足を採算性の厳しい携帯電話向けから車載市場などに移しており、携帯電話向けの売上は大幅に減少しました。一方、車載市場関連では、国内の自動車販売が後半にかけて減速したものの全体では市況の回復に伴い売上は増加しました。生産面では、携帯電話向けの売上減少に対応して、海外工場の人員削減などを行い体質の改善に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は35億8千4百万円(前年同期比40.9%減)と大幅に減少し、営業損失3億4千万円(前年同期は10億5千万円の損失)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、世界経済の回復に伴い、市況は底這い状態からの回復が続きました。地域別では、中国をはじめとしたアジア市場は、自動車、自動二輪関連先などの設備投資が増加し好調な受注が続きました。米国市場では、医療関連への営業活動に注力し、受注実績は堅調に推移しました。また、最も厳しい状況が続いていた欧州市場も当期に入り、ドイツを中心に受注環境が改善してきました。製品別では、SRシリーズやコストパフォーマンスに優れたSBシリーズを中心に売上が増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は123億4千2百万円(前年同期比59.5%増)と大幅に増加し、営業利益は8億9千6百万円(前年同期は6億5百万円の損失)と大幅に改善しました。

なお、医療・自動車・航空機産業分野などでのチタンをはじめとする難削材複雑形状部品の加工をターゲットとしたST-38や、SB-16シリーズに代わる新製品SB-20の販売を開始しました。また、新規分野への進出として小物精密部品用ターニングセンタSF-25や、太径精密部品の加工をターゲットとしたSG-42の販売も予定しており、CNC自動旋盤市場での販売シェアの拡大を目指します。

(精密部品事業)

腕時計部品は、顧客メーカーの生産調整が終了したことから需要の回復基調が継続し、売上は増加しました。また、非時計部品では、自動車市場の回復に伴いカーオーディオ向け部品が好調に推移したほか、小型ハードディスク駆動装置(HDD)部品は後半にかけてメーカーの生産調整が続いたものの、売上は増加しました。

以上の結果、当事業の売上高は32億5千5百万円(前年同期比35.3%増)と大幅に増加し、営業利益は6億1百万円(前年同期は1億9百万円の損失)と大幅に改善しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は487億4百万円となり、全体に為替の影響を受けたことにより前期末に比べ19億7千6百万円減少しました。資産は、たな卸資産が増加したものの、投資の抑制などにより固定資産が減少したことに加えて現金及び預金、売上債権などが減少しました。負債は、主に生産の回復により仕入債務が増加したため、前期末に比べ28億7千7百万円増加しました。純資産は、為替換算調整勘定の減少や四半期純損失などにより、前期末に比べ48億5千3百万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年9月30日発表の業績予想を変更していません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(追加情報)

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更)

従来、数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数は14年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を13年に変更しております。

なお、この変更が当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,251,356	15,349,615
受取手形及び売掛金	8,327,431	9,114,321
有価証券	125,866	25,381
商品及び製品	6,240,473	5,883,573
仕掛品	2,422,125	2,057,288
原材料及び貯蔵品	1,695,848	1,078,657
繰延税金資産	238,186	229,343
その他	900,915	1,051,703
貸倒引当金	△439,850	△444,366
流動資産合計	33,762,353	34,345,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,027,392	5,004,413
機械装置及び運搬具（純額）	2,723,683	3,053,607
工具、器具及び備品（純額）	603,910	742,844
土地	2,452,186	2,458,316
リース資産（純額）	48,499	49,072
建設仮勘定	3,411	369,588
有形固定資産合計	10,859,085	11,677,842
無形固定資産		
のれん	—	9,616
その他	284,634	299,350
無形固定資産合計	284,634	308,966
投資その他の資産		
投資有価証券	2,478,344	2,778,282
繰延税金資産	557,645	682,264
その他	762,544	904,397
貸倒引当金	△24	△16,446
投資その他の資産合計	3,798,509	4,348,498
固定資産合計	14,942,228	16,335,306
資産合計	48,704,582	50,680,824

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,109,778	2,815,979
短期借入金	2,000,000	2,000,000
リース債務	12,627	10,823
未払法人税等	169,452	226,036
賞与引当金	317,016	588,521
その他	3,250,394	3,186,895
流動負債合計	11,859,270	8,828,254
固定負債		
リース債務	38,297	41,604
退職給付引当金	46,813	43,148
その他	353,224	507,365
固定負債合計	438,335	592,118
負債合計	12,297,606	9,420,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,721,939	12,721,939
資本剰余金	13,876,517	13,876,517
利益剰余金	24,477,567	26,587,299
自己株式	△7,863,249	△7,036,152
株主資本合計	43,212,775	46,149,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163,408	61,303
為替換算調整勘定	△7,649,732	△5,600,910
評価・換算差額等合計	△7,486,324	△5,539,606
少数株主持分	680,525	650,453
純資産合計	36,406,976	41,260,450
負債純資産合計	48,704,582	50,680,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	21,094,727	24,975,673
売上原価	16,006,531	16,426,722
売上総利益	5,088,195	8,548,950
販売費及び一般管理費	7,966,499	7,996,129
営業利益又は営業損失(△)	△2,878,303	552,821
営業外収益		
受取利息	152,505	101,251
受取配当金	20,080	21,622
投資有価証券評価益	39,498	—
特許収入	21,183	18,910
助成金収入	92,663	—
雑収入	59,498	38,986
営業外収益合計	385,429	180,770
営業外費用		
支払利息	13,070	9,349
為替差損	244,217	392,479
雑損失	3,654	10,387
営業外費用合計	260,941	412,216
経常利益又は経常損失(△)	△2,753,815	321,375
特別利益		
固定資産売却益	23,355	29,540
特別利益合計	23,355	29,540
特別損失		
固定資産処分損	99,118	6,864
投資有価証券評価損	—	246,445
特別退職金	316,698	944,230
特別損失合計	415,816	1,197,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,146,276	△846,624
法人税、住民税及び事業税	305,661	580,976
法人税等調整額	4,704	△366,447
法人税等合計	310,365	214,528
少数株主利益	73,545	78,491
四半期純損失(△)	△3,530,187	△1,139,644

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。